

衆議院環境委員会ニュース

平成 22.12.21 第 176 回国会第 10 号（閉会中審査）

12 月 21 日（火）第 10 回の委員会が開かれました。

1 環境の基本施策に関する件

- ・気候変動に関する国際連合枠組条約第 16 回締約国会議及び京都議定書第 6 回締約国会合の結果について、松本環境大臣から報告を聴取しました。
- ・松本環境大臣、近藤環境副大臣、山花外務大臣政務官、田嶋経済産業大臣政務官、樋高環境大臣政務官及び政府参考人に対し質疑を行いました。

（質疑者及び主な質疑内容）

榑 淵 万 里君（民主）

- ・我が国の意欲的な温室効果ガス削減目標と対策の表明がカンクン合意の形成に貢献したと考えるが、山花外務大臣政務官はどのような認識を持っているか。
- ・今後の国際交渉に向けて国内対策を進めていく必要があると考えるが、気候変動枠組条約第 17 回締約国会議（COP17）までにどのような対策を行っていく考えか。
- ・地球温暖化対策基本法案の成立に向けた大臣の意気込みを伺いたい。

吉 野 正 芳君（自民）

- ・COP17 に向け、京都議定書の単純延長に賛成している国々に人を派遣し対話を行う等の具体的な行動により我が国の立場の理解を求めていくべきと考えるが、大臣の見解を伺いたい。
- ・気候変動枠組条約第 16 回締約国会議（COP16）において、大臣が地球温暖化対策のための税、国内排出量取引制度及び再生可能エネルギーの全量固定価格買取制度を盛り込んだ法案を国会で議論中と世界にアピールしたにも関わらず、民主党はこれを骨抜きにするような提言を決定したという。これにより我が国の地球温暖化対策が後退したとの印象を与える懸念がある中で、今後どのように各国に理解を求めていくのか大臣に伺いたい。
- ・カンクン合意で、コペンハーゲン合意に基づき各国が表明した削減目標や削減行動が公式に位置付けられたことにより、我が国は国際的に公平性に欠ける前提条件付き 25%削減目標に縛られることになったと懸念するがどうか。

井 上 信 治君（自民）

- ・COP16 において、米国との二国間会談を実施したのか。今後の国際枠組みに米国や中国を巻き込んでいくことが重要との認識があるならば、米国の所管大臣と二国間会談をする必要があると考えるが、大臣の認識を伺いたい。
- ・民主党の「地球温暖化対策の主要 3 施策に関する提言」（平成 22 年 12 月 17 日）を踏まえた政府の具体的な対応方針を伺いたい。
- ・この提言は、地球温暖化対策基本法案の中味の実現を難しくし、25%削減がますますできなくなることから、もう一度法案を出し直す必要があると考えるが、大臣の見解を伺いたい。

江 田 康 幸君（公明）

- ・「国際的な 25%削減目標とともに、国内では 2030 年までにエネルギー起源 CO2 の 30%削減に向けて進めていく。この両者は相互に補完し合う」という、二段構えの戦略的な削減目標の掲げ方について、政府がこれを採用する考えがあるのか伺いたい。
- ・政府の掲げる 25%削減目標の内訳について、超党派的な合意形成を図るため、また、産業界に安心感を与えるためにも、真水の割合を 15%、海外削減分を 10%と直ちに明言するとともに、これを政府見解とするため関係者等に対して働きかける必要性に対する大臣の認識を伺いたい。
- ・海外削減分については、次期枠組みにおいて、「二国間クレジット」による削減分もカウントされるよう、賛同国を募るなど戦略的な環境外交を展開していくべきとの考えに対する大臣の見解及び現在の政府の取組について伺いたい。